

循環型社会推進基本計画に関する
平成 16 年度の取り組み

平成 17 年 8 月 31 日
国土交通省

1 . リサイクルの推進

(1) 建設リサイクル関係

- ・ 建設リサイクル法の適切な施行のために、全国一斉パトロールを実施するなど、法の実効性の確保などに努めた。
- ・ また、建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策を内容として平成 14 年 5 月に「建設リサイクル推進計画 2 0 0 2 」を策定し、平成 22 年度の目標等を定め、各種施策を実施した。
- ・ 特に建設発生木材については、千葉県における建設発生木材リサイクル促進行動計画の策定に向け、関係省庁、千葉県、関係業団体等で構成するワーキンググループにおいて議論を進めた。
- ・ さらに、建設発生土については、平成 15 年 10 月に策定した「建設発生土等の有効利用に関する行動計画」に基づき、平成 22 年度までに公共工事における利用土砂の建設発生土利用率を 95% にすることを目標に、建設発生土の工事間利用等を推進した。

(2) FRP 船のリサイクルに向けた対策の検討

FRP 船の特殊性を考慮しつつ、リサイクルシステム構築に向け、リサイクルシステムが必要とするセーフティネット機能・マニフェスト制度等について検討を行った。

2 . 静脈物流システムの構築

(1) ゴミゼロ型都市形成のための静脈物流システムの構築

平成 14 年度、平成 15 年度に実施した「ゴミゼロ型都市形成のための静脈物流システム構築に関する調査」のなかで、関係者からのヒアリングを通じて関連情報の収集を行い、海運等を活用した環境負荷低減型の静脈物流システム構築のあり方について分析・検討を行った。これらの結果を活用し、環境負荷の小さい物流体系の構築を目指す実証実験制度の活用などにより、引き続き環境負荷低減型静脈物流システムの具体化を目指している。

(2) 総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の構築

- ・ リサイクルポートに指定した 1 8 の港について、静脈物流基盤の整備を重点的に行った。
- ・ また、平成 1 6 年度には、第 3 セクターが行う循環資源の蔵置、保管施設等の整備に対する平成 1 7 年度新規補助制度を創設した。

- ・ さらに、循環資源の適切な管理と、リサイクルポートにおける循環資源の取扱を促進することを目的として、「循環資源の取扱いに関するガイドライン」を策定するとともに、国際静脈物流の効率化を図るにあたり必要となる情報ネットワークシステムの構築に向けた検討を行った。
- ・ 静脈物流ネットワークの構築に向け、港湾管理者、民間事業者、民間団体等で構成されるリサイクルポート推進協議会との連携を促進した。

3. バイオマス関係の取り組み

(1) 下水汚泥の利活用

下水道事業で発生する汚泥の有効利用のための施設整備補助費

市町村等が行う再資源化施設やエネルギー利用のための施設整備に対し補助を行った。

(平成15年度の下水汚泥リサイクル率は64%と着実に増加)

下水汚泥資源化・先端技術誘導プロジェクト (LOTUS Project)

下水汚泥を処分するコストよりも安いコストでリサイクルできる技術の開発及び下水汚泥等のバイオマスエネルギーを使い、買電価格と同等かそれよりも安いコストで電気エネルギーを生産できる技術の開発の2つの開発目標を掲げた下水汚泥資源化・先端技術誘導プロジェクト (LOTUS Project) について、具体的な開発対象技術の選定等を行った。

(2) 積雪寒冷地における環境・資源循環プロジェクト

同プロジェクトは、冬季には-20にもなり屋外で糞尿が凍結する寒冷地において、原料としてスラリー状糞尿だけでなく、直接利用が困難な固形糞尿をも処理対象とし、農家からプラントまでの糞尿運搬を伴う共同利用型の、バイオガスプラントの実証実験である。平成16年度は当該研究の最終とりまとめとして、原料糞尿や生成物の効率的な輸送方法、バイオガスの効率的な産出・処理方法、エネルギー・効率的な施設稼働の条件や方法、共同利用型バイオガスプラントの成立要件及び温室効果ガス発生抑制による環境効果を明らかにし、北海道内の農業関係者・農業団体(行政を含む)等に普及広報した。

(3) 自動車に使用するバイオディーゼル燃料関係

地球温暖化防止等の観点から、その利用拡大に向けて関心が高まっているバイオディーゼル燃料 (BDF) について、環境省と合同で、BDFの使用に伴う自動車排出ガスへの影響を調査するため、軽油をBDFへ混合した

燃料を使用した場合の自動車排出ガスへの影響について調査を行ってきた。

平成16年度は、NO_x・PMの後処理装置を備えた新長期規制適合車について、排出ガス試験を実施し、軽油へのBDFの混合率(0%、5%、20%、50%、100%)による排出ガスや後処理装置への影響を調査した。

また、平成16年度よりバイオディーゼル燃料専用車が環境・安全面で満たすべき車両側対応技術等を明確にするため、バイオディーゼル燃料専用車を試作し、排出ガス・安全・耐久性能評価を行うこととしており、平成16年度は、バイオディーゼルを燃料とする自動車の要素技術の研究開発を行った。

4. 公共工事における環境物品等の調達促進

- ・ グリーン購入法に基づく基本方針を踏まえて調達方針を定め、事業毎の特性、必要とされる強度や耐久性、機能の確保、コスト等に留意しつつ、資材、建設機械若しくは工法を使用し、又は目的物を構築する公共工事の調達を積極的に推進した。
- ・ また、特定調達品目の追加等に関する検討を行い、新たに2品目(資材：2)を追加した。(平成17年2月一部変更閣議決定)